



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日
東

上場会社名 サクサ株式会社 上場取引所
コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 齋藤 政利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
CF0
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	31,433	△0.5	2,437	△10.5	2,544	△8.0	2,606	32.7
2024年3月期第3四半期	31,591	21.4	2,722	183.8	2,765	186.1	1,963	625.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,221百万円(31.3%) 2024年3月期第3四半期 1,691百万円(222.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	448.78	—
2024年3月期第3四半期	336.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	44,092	29,727	67.4
2024年3月期	41,473	28,368	68.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 29,727百万円 2024年3月期 28,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	135.00	135.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	135.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	44,000	7.5	2,800	△16.3	2,800	△17.8	2,200	△21.4
								379.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ソアー 、除外 ー社(社名) ー
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	6,244,962株	2024年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	455,908株	2024年3月期	424,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	5,807,696株	2024年3月期3Q	5,839,340株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、依然として物価の上昇や為替の不安定な値動きの継続など先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当企業グループは2024年5月29日に新たな中期経営計画「共に創る未来」を公表いたしました。

新たな中期経営計画「共に創る未来」においては、お客様・パートナー・SAXAとの共創を通じて2030年のありたい姿「中堅・中小企業のDX推進サポーター」になることを目指し、3つの構成要素「成長戦略」、「経営基盤」、「社会的責任」を掲げ、「モノづくり as a Service」によりお客様の成長を促す新たな価値提供を実現してまいります。

当第3四半期連結会計期間において当社は、中期経営計画達成に向け、次の取組みを行いました。

【成長戦略】〔事業変革：モノづくり as a Service〕

〔サクサ株式会社〕

- ・セキュリティ、ワークスタイル、コミュニケーションの3つの分野で、新規事業創出のための共創パートナー候補会社の探索を行い、数十社と共創ビジネスの創出活動を開始しました。（2024年10月）
- ・セキュリティ、ワークスタイルの分野では共創パートナーと当社メンバーによる共創ワーキングを複数発足させ、協業によるビジネスモデルの構築と事業としてのマネタイズプランの策定について検討を進めております。（2024年11月）
- ・環境負荷の低減に向けた技術、省エネルギー技術、AIを活用した省人化技術の研究開発に取り組ましました。（2024年10月）
- ・サクサグループの主要な生産工場が所在する米沢地区のサプライチェーン強化に向け、生産・物流改革の具体化に向けた検討を開始しました。（2024年10月）

〔株式会社システム・ケイ〕

- ・「HBAソリューションフォーラム2024」にて、株式会社HBA、NECネットエスアイ株式会社と共同開発した「映像AIソリューション」を紹介しました。（2024年10月）
- ・株式会社明電舎が出展した「SEMICON Japan 2024」において、株式会社マクニカと共同で、車両の下部をカメラで撮影した動画を一枚の画像に結合し、迅速に全体を確認できる「車両下部検査AIシステム」、バードストライクが起こる洋上風力発電や空港・鉄道などで活用が想定される「バードストライク検知AIシステム」を紹介しました。（2024年12月）

〔株式会社ソーア〕

- ・2018年8月に医療機器製造業登録を行い、QMS省令に適合した医療品質マネジメントシステムを運用し、医療機器（クラスⅡ）の製造を受託してきました。今後、品質管理体制を一層強化し、安全で高品質な医療機器を製造することを目的に、医療機器の品質管理システム構築のための国際標準規格であるISO13485を取得しました。（2024年10月）
また、特定顧客から医療機関などでご使用いただく水素吸入機の開発および生産を受託（2024年12月）するなど、医療機器品質での開発製造受託サービスの拡大に取り組んでおります。
- ・ODM/EMS事業において、サクサテクノ株式会社で行っている基板実装および射出成形を含めサクサグループ内での一貫した対応ができることを強みとした受注活動を開始しました。（2024年12月）

〔サクサテクノ株式会社〕

- ・生産能力強化のため、基板実装において利用する表面実装機を更新しました。（2024年11月）
また、永年展開してきた防災事業および汎用機器事業ならびに口腔事業について、本事業をさらに成長と発展をさせるべく今後の事業の方向性について検討を進めた結果、同事業を2025年3月31日付で譲渡することとしました。（2024年11月）

【経営基盤】

〔DX〕

- ・当社は、経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。（2024年12月）
- ・DX戦略における重点取り組みテーマとして、経営管理およびカスタマーリレーションマネジメントに関するDX基盤の実装を目指し、対象テーマに関するデジタル化環境に関するRFPをシステムベンダーに展開、各社提案を受けました。今後、伴走パートナーを決定し実装に向けてプロジェクトをキックオフする予

定です。(2024年12月)

- ・コネクティッドサービスの実現に向け、SAXA-DXサービスプラットフォームの構築に向けたRFIをシステムベンダーに展開し、RFPに向けた情報収集を行いました。今後、実装に向けてRFPを発出しパートナーと共に実装を開始する予定です。(2024年12月)
- ・DX推進に必要なスキル現状把握を目的として、サクサグループ社員を対象に独立行政法人情報処理推進機構の定めるデジタルスキル標準に準拠した「DXアセスメント」を実施しました。DX人財の育成に向けた教育について検討を開始しました。(2024年12月)

〔資本〕

- ・当社は、株主様への還元および対話強化を目的に株主優待制度を新設しました。(2024年11月)
- ・当社は、保有資産の活用のため政策保有株式の1銘柄縮減および1銘柄一部売却しました。(2024年11、12月)

〔人財〕

- ・当社は、サクサグループのDX人財の採用、育成および制度について基本構想を策定しました。(2024年12月)

【社会的責任】

- ・当社は、「サクサグループ サステナビリティレポート2024」を公開しました。(2024年11月)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、31,433百万円(前年同四半期比158百万円減)となりました。

また、利益面では、主に売上機種構成の変動により、経常利益が2,544百万円と前年同四半期に比べ220百万円の減益となりましたが、政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益332百万円の計上、繰延税金資産の回収可能性が高まったことにより法人税等調整額が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,606百万円と前年同四半期と比べ642百万円の増益となりました。

なお、2024年7月31日に株式の取得により連結子会社化した株式会社ソアーの業績は、2024年9月30日をみなし取得日としており、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

事業別の営業の概況は以下のとおりです。

サクサブランド事業の売上高は、10,319百万円(前年同四半期比155百万円増)と、前年同四半期と同水準となりました。主な要因は、防犯防災において減少はあったものの、ビジネスホンおよびネットワークの売上が増加したことによるものです。

OEM事業の売上高は、15,764百万円(前年同四半期比1,901百万円減)となりました。主な要因は、OEM防犯防災において受注の増加はあったものの、OEMビジネスホンおよびアミューズメントにおける受注がそれぞれ減少したことによるものです。

システム事業の売上高は、4,106百万円(前年同四半期比354百万円増)となりました。主な要因は、特定顧客向けシステム構築案件の受注減少により売上が減少しましたが、映像ソリューションにおいて売上が増加したことによるものです。

M&A他の売上高は、1,241百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間より株式会社ソアーの損益計算書を連結したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状況の概況は、次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、政策保有株式の縮減によるその他有価証券評価差額金の減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ1,359百万円増加し29,727百万円となりました。総資産が2,618百万円増加し44,092百万円となったことにより、自己資本比率は67.4%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産は、全体で前連結会計年度末に比べ1,734百万円増加し28,801百万円となりました。これは、現金及び預金が1,200百万円減少したものの、株式会社ソアーを連結の範囲に含めたこと等により売上債権が1,909百万円、棚卸資産が871百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、株式会社ソアーを連結の範囲に含めたこと等により、固定資産全体で前連結会計年度末に比べ883百万円増加し15,291百万円となりました。これは、投資有価証券が政策保有株式の縮減により1,298百万円減少し

たものの、有形固定資産が連結の範囲が変更となったことにより1,606百万円、無形固定資産がソフトウェアの取得により258百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、賞与引当金が467百万円、未払法人税等が402百万円、未払消費税等が291百万円、それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が233百万円、調達により借入金が2,221百万円それぞれ増加したことにより負債全体で1,258百万円増加し14,364百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月29日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。すでに、当第3四半期連結累計期間において、2025年3月期の業績予想における親会社株主に帰属する当期純利益を上回る結果になっていることから、連結業績予想については現在精査中であり、今後修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,368	8,168
受取手形、売掛金及び契約資産	7,705	8,208
電子記録債権	1,642	3,048
商品及び製品	2,124	2,015
仕掛品	752	1,450
原材料及び貯蔵品	4,896	5,178
その他	576	738
貸倒引当金	△0	△8
流動資産合計	27,066	28,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,129	6,937
その他（純額）	1,591	2,390
有形固定資産合計	7,720	9,327
無形固定資産		
ソフトウェア	689	948
その他	39	39
無形固定資産合計	728	987
投資その他の資産		
投資有価証券	4,494	3,196
その他	1,544	1,883
貸倒引当金	△80	△103
投資その他の資産合計	5,958	4,976
固定資産合計	14,407	15,291
資産合計	41,473	44,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,464	4,698
短期借入金	773	1,836
未払金	834	949
未払費用	300	580
未払法人税等	610	207
未払消費税等	537	246
賞与引当金	1,089	622
役員賞与引当金	59	-
製品保証引当金	435	294
受注損失引当金	0	62
事業譲渡損失引当金	-	102
資産除去債務	656	-
その他	1,396	1,834
流動負債合計	11,159	11,435
固定負債		
長期借入金	630	1,790
繰延税金負債	579	397
退職給付に係る負債	84	-
その他	651	740
固定負債合計	1,946	2,928
負債合計	13,105	14,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	10,427	12,248
自己株式	△1,304	△1,381
株主資本合計	25,849	27,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	1,270
為替換算調整勘定	△19	-
退職給付に係る調整累計額	959	863
その他の包括利益累計額合計	2,518	2,134
純資産合計	28,368	29,727
負債純資産合計	41,473	44,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	31,591	31,433
売上原価	21,189	21,742
売上総利益	10,402	9,690
販売費及び一般管理費	7,679	7,253
営業利益	2,722	2,437
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	90	122
為替差益	11	30
その他	39	64
営業外収益合計	143	221
営業外費用		
支払利息	27	26
支払手数料	61	34
貸倒引当金繰入額	-	23
その他	12	28
営業外費用合計	101	114
経常利益	2,765	2,544
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	124	332
負ののれん発生益	-	127
特別利益合計	127	462
特別損失		
固定資産除却損	27	1
固定資産売却損	10	-
減損損失	-	91
事業譲渡損失引当金繰入額	-	※1 102
投資有価証券売却損	-	10
特別退職金	37	-
特別損失合計	74	206
税金等調整前四半期純利益	2,817	2,800
法人税、住民税及び事業税	651	283
法人税等調整額	202	△88
法人税等合計	854	194
四半期純利益	1,963	2,606
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,963	2,606

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,963	2,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	△308
退職給付に係る調整額	11	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	19
その他の包括利益合計	△271	△384
四半期包括利益	1,691	2,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,691	2,221
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

中間連結会計期間において、株式会社ソアーを株式の取得により連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、2024年9月30日をみなし取得日としており、中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったE Security Services Co., Ltd. の全株式を譲渡したことに伴い持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡損失引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

2024年11月29日開催の取締役会において、2025年3月31日(予定)を効力発生日として、当社の連結子会社であるサクサテクノ株式会社の防災事業および汎用機器事業ならびに口腔事業を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当該防災事業および汎用機器事業の事業譲渡に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	571 百万円	511 百万円
のれん償却額	— 百万円	— 百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

サクサ株式会社
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 照 井 慎 平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサクサ株式会社（旧社名 サクサホールディングス株式会社）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。